

信用事業業務検定試験問題

第52回 信用事業基礎（貯金・為替）

2023年2月4日 実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

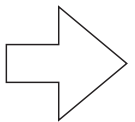
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. 新型コロナウイルス感染症対策のため、試験時間中を含め、マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は、監督者に申し出てください。
9. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については、当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名																				
受験番号	氏名																				
<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>				-																	
			-																		

ここを切開く



信用事業基礎(貯金・為替)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の基本業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 信用事業には、資金仲介機能としての貯金と融資、資金決済機能としての為替という基本業務がある。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務といい、貯金業務だけでなく、クレジットカード業務、国債等の窓口販売業務がこれに該当する。
- (3) お客さまとの取引にあたっては、あらかじめお客さまの取引目的にあった商品やサービスを決めたいうで提供していく必要がある。

[問2] 信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- (2) 農漁協は組合員によって構成されており、信用事業においても、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。
- (3) 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。

[問3] 「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、(a)、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、(b)、社会的責任、他人への配慮という(c)をその信条としています。

- (1) a. 成長 b. 公共的使命 c. 基本原則
- (2) a. 公正 b. 公開 c. 倫理的な価値
- (3) a. 安心 b. 相互扶助 c. 前提

〔問4〕 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

〔問5〕 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、未成年者・成年被後見人・被保佐人という3種類の人を制限行為能力者として定め、保護している。
- (2) 20歳未満の人を未成年者といい、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した支援者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

〔問6〕 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人を行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、社員(業務執行社員、代表社員)を行う必要がある。
- (3) 同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

〔問7〕 取引名義人および代理人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引は本人名義ですることになっており、通称やペンネームで取引をしたいとの申し出があっても受け付けることはできない。
- (2) 代理人とは、取引者本人に代わって、代理権の範囲内で、取引者本人の指示に基づき法律行為を行う人のことをいう。
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。

[問8] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 契約には諾成契約と要物契約の2種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、窓口担当者が申込みを承諾し、金銭の預入れを受けた時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。

[問9] 事務の基本について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- (1) a. 迅速 b. 反省 c. 命令 d. 目的 e. 上申
- (2) a. 正確 b. 確認 c. 指示 d. 責任 e. 報告
- (3) a. 丁寧 b. 検証 c. 意見 d. 職責 e. 依頼

[問10] 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現金の授受は、後で過不足があった場合に証明することが難しいため、お客さまの面前で行うのが原則である。
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はヨコ読みを入れる。
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の全額と引き換えられる。

[問11] 伝票の取扱いについて、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- a. お客さまが伝票の金額を書き損じてしまった場合には、訂正するのではなく、書き直してもらうようにする。
- b. お客さまから伝票の代筆を依頼されたときには、CSの観点からも積極的に応じるべきである。
- c. 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

[問12] 通帳や証書、印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券である。
- (2) 伝票の押印は、お客さま自身にしてもらうのが原則である。
- (3) お客さまの印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。

[問13] 守秘義務について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- b. 書類やデータ、メモ類の管理はしっかりと行い、原則として外に持ち出すことはしない。
- c. 仕事上知り得た情報は、たとえ家族であっても漏らしてはいけない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

[問 14] 総合口座について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。
 - b. 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客さまにぜひお勧めしたい商品である。
 - c. 総合口座の当座貸越は、貸越限度額が総合口座契約のある定期貯金残高までとされている。
- (1) a・b
 - (2) a・c
 - (3) b・c

[問 15] つかう貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1,000円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- (2) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用することができる。
- (3) 貯蓄貯金は、いつでも出し入れすることができる貯金であるが、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することはできない。

[問 16] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認を行う必要はない。
- (2) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。
- (3) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、法人の場合、名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。

[問 17] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 100万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (3) 複数回の現金振込で合計金額が10万円を超えても、1回当たりの取引金額が10万円以下であれば、取引時確認を行う必要はない。

〔問 18〕 本人確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、顧客の現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて確認する必要がある。
- (2) 個人番号(マイナンバー)の利用範囲は税・社会保障関係などに限定されているので、裏面をコピーしたり、個人番号を記録しない。
- (3) 犯罪収益移転防止法は、確認記録や取引記録等を作成するとともに、5年間保存することを求めている。

〔問 19〕 個人情報保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 取得した個人情報を利用するにあたっては、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。

〔問 20〕 入金処理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (3) 多額の入金の場合であっても、お客さまのプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。

〔問 21〕 出金処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。
- (2) ネット(僚店)取引や普通貯金のほぼ全額の払戻し、定期貯金の中途解約、住所が遠方、少額での貯金口座開設などは、事故が多いので注意すべきである。
- (3) 出金取引で不審があると感じても、本人確認をすることは、お客さまの気分を害しかねないので、CSの観点からも避けるべきである。

[問 22] 以下のさまざまなサービスについて、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自動受取サービスは、給与、賞与、年金などを指定口座で自動的に受け取ることができる(口座に入金される)サービスである。
 - b. JA カードは、キャッシュカードにクレジット機能がついた一体型と、クレジットカード単体の単体型がある。
 - c. キャッシュカードは、安全性を高めるために、スキミングされにくい磁気ストライプ搭載カードへの切り替えが進んでいる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

[問 23] 振込について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引も振込で、手数料は他金融機関宛での振込に比べて低く設定されている。
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。

[問 24] 組戻しについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振込処理を終えてから、「振込金額や振込先を間違えたので、振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには、組戻しの手続をとる。
- (2) 組戻しの手続にあたって、すでに受取人の口座に入金されているときは、組戻し手続の終了後速やかに受取人の了承を得る必要がある。
- (3) 振込組戻し依頼書の提出を受けたら、印鑑照合、筆跡照合により振込依頼人本人からの申し出であることを確認する。

[問 25] 国庫金の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いには、国庫金振込事務と歳入事務があり、いずれも国税庁の指定を受けて取り扱う。
- (2) 国庫金の取扱いにおいて、国税や社会保険料などの国庫金を国の口座に振り込むことを、国庫金振込事務という。
- (3) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。

〔問 26〕 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立とは、金融機関が取立依頼人の依頼を受けて、手形や小切手などの証券類(取立手形など)を取り立て、その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。
- (2) 代金取立は、自店と取引のない取立依頼人からの依頼であっても、原則として、受け付けることができる。
- (3) 代金取立の対象になる証券類は、取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形、小切手に限られている。

〔問 27〕 貸金庫について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸金庫取引を開始する際には取引時確認が必要となるので、取引時確認をするか、もしくは取引時確認済みのお客さまであることを確認する。
- (2) 貸金庫取引の契約期間は1年とされているが、自動更新されることはなく、有効期間満了時にお客さまからの申し出によって更新される。
- (3) 貸金庫の開扉についてはいくつかの方法があるが、お客さまのプライバシー保護の観点から、貸金庫の開扉には職員が立ち会わないという対応が一般的である。

〔問 28〕 貯金の利息計算等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 単利で利息がつく場合、税込利息は、元金利率期間(1年を365日とする日割計算、片端入れ)で計算する。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、確定申告により他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。

〔問 29〕 マル優の非課税対象者について、正しいものの組み合わせを(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 身体障害者手帳の交付を受けている人
 - b. 要介護認定を受けている人
 - c. 寡婦年金を受けている人
- (1) a・b
 - (2) b・c
 - (3) a・c

[問 30] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、JA・JF等の経営の健全性を確保し、経営破綻を未然に防止するための制度である。
- (2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて1,000万円までが貯金保険で保護される。

[問 31] 金融商品を知るための3つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとして正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。
- (2) 中途解約、換金手続はどうか。
- (3) どのくらいの利回りや値上がり益が見込めるか。

[問 32] 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品を提供している金融機関や、債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。
- (2) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を流動性リスクという。
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。

[問 33] 定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は最長3年であり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 満期フリー定期貯金は、1年の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる便利な定期貯金である。
- (3) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1年の据置期間を経過すれば、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約することができる。

[問 34] 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、株式とは異なり、あらかじめ利率や満期日などを決めて発行される。
- (2) 債券は、発行体の信用度によるが、満期日に額面金額が返金されることが約束されている比較的安全性の高い金融商品なので、利子収入を目的に資産運用をすることができる。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

[問 35] 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (2) 新窓販国債は、満期が2年・5年・10年の固定金利型で、10万円以上、10万円単位で購入することができる。
- (3) 国債は、現物(国債証券)が発行されるほか、証券が発行されずに、開設した口座上の記録により管理されるペーパーレスのものもある。

[問 36] 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、金融機関が販売して集めた資金を、運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って、証券会社が市場で売買する。
- (2) 不動産投信(J-REIT)は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とするものである。
- (3) ETF(上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

[問 37] JAバンク・JF マリンバンクのコンプライアンスにかかる基本方針について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

JAバンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての社会的責任の重みと(a)を常に認識し、公正かつ(b)な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を(c)として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき(d)や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(e)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- (1) a. 公共的使命 b. 健全 c. 経営上の最重要課題
d. 考え方 e. 対応手続
- (2) a. 役割 b. 確実 c. 行動理念
d. 基準 e. 危機管理
- (3) a. 存在意義 b. 適切 c. 経営ビジョン
d. 規律 e. 業務運営

[問 38] 消費者契約法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 事業者が契約に際して、商品やサービスの質・用途、対価やその他の取引条件等の重要事項について事実と異なることを告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には、事業者が損害賠償責任が発生する。
- (2) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。
- (3) 事業者は責任を負わないとする条項、平均的な損害の額を超えるキャンセル料条項、消費者の利益を一方的に害する条項は無効とされる。

[問 39] 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引、内国為替取引や外国為替取引にあたっては、金融サービス提供法の規制を遵守する必要がある。
- (2) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、消費者は、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

[問 40] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金をはじめ、国債、地方債や投資信託等の販売・勧誘時には、金融商品取引法を守って販売・勧誘することが求められている。
- (2) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。
- (3) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、不適合な商品を販売する行為は禁止されているが、勧誘については禁じられていない。

[問 41] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使ったATMでの預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から30日前までのATMでの引出し(借入れ)被害が補償対象となる。
- (3) 偽造・盗難キャッシュカードを使った不正払戻しによって損害を受けた場合、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関が被害の全額を補償する。

[問 42] 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害に遭った自身の口座のある金融機関に対して、被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。
- (3) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

[問 43] 当座勘定取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引契約は、当座貯金契約(金銭消費寄託契約)と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。
- (2) 支払呈示された手形・小切手の金額が、当座勘定残高(当座勘定貸越契約があるときは貸越極度額)を超える場合、その金額を超えて支払うことはできない。
- (3) 不渡りを6カ月間に2回起こして取引停止処分を受け、当座勘定取引ができなくなった場合には、金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。

[問 44] 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形が支払いを約束するものであるのに対して、為替手形は第三者(支払人)に支払いを委託するものである。
- (2) 支払期日(満期日)を待たないで手形を金融機関に買い取ってもらい、現金を入手することを手形貸付という。
- (3) 小切手には、受取人が誰かは小切手に記載されているものの、手形とは違って、支払期日は明記されていない。

[問 45] 手形・小切手の必要的記載事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形・小切手法で定められた項目があり、これを必要的記載事項(手形・小切手要件)という。
- (2) 手形や小切手の金額を算用数字で記入するときには、偽造や変造を防止するため、チェックライターを使う必要がある。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を二重線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載する。

[問 46] 手形・小切手について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手で、支払金融機関は、指定された金融機関に対してだけ支払いができる。
- (2) 手形や小切手の譲渡とは、支払呈示の前に、受け取った手形や小切手をそのまま自分の支払いに使うことをいう。
- (3) 取引停止処分を受けると、取引停止処分日から5年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができない。

[問 47] 諸届事務について、正しいものはいくつあるか。(1)~(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- a. 代理人届は、取引者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で、必要がある都度、取引者本人または代理人から届け出してもらう。
- b. 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、まずコンピュータ上のお客さまの属性を変更し、印鑑票等に氏名変更や住所変更を記録してから、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認する。
- c. 印章喪失後の改印・再発行届を受け付けるときには、正当な取引者が再発行や改印を依頼しているのか確認する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

[問 48] 法定相続人等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になる。
- (2) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。
- (3) お客さまが亡くなったとしても、相続手続が終わるまでは、そのお客さまの貯金等は被相続人のものである。

[問 49] 法定相続分について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の配偶者と子が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1、子(2人以上のときは全員で)2分の1である。
- (2) 被相続人の配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合、法定相続分は配偶者3分の2、兄弟姉妹(2人以上のときは全員で)3分の1である。
- (3) 非嫡出子(婚外子)の法定相続分は、嫡出子の2分の1とされている。

[問 50] 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の取引金融機関は、相続人からの届出がなければ、被相続人の死亡の事実を登録することができない。
- (2) 被相続人の貯金の残高証明書の発行は、同居の親族からの申し出であれば、受け付けてよいことになっている。
- (3) 相続手続にあたって、遺産分割協議書の中で財産の相続人が特定されていれば、特定された相続人の署名、実印押印による相続手続書類と遺産分割協議書で相続手続をしてもらう。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2023年2月9日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)